

組織体制見直しに係る検討状況について（全国的な傾向等）

1. 県行政をめぐる社会情勢の変化と課題

- 交通インフラ整備や情報通信技術の進展で、地域単位の枠組みを超えた社会経済活動が拡大
- ライフスタイルや価値観の多様化により、行政に求められる対応が複雑化・高度化
- 頻発・激甚化する災害への対応や新型コロナ等の感染症対策等、広域的な危機管理が重要化
- 少子高齢化の進展による行政のマンパワー不足が懸念 …【資料1-2、1-3】

社会のあり方が大きく変わるとともに行政のマンパワー不足による行政サービスの低下が危惧されるため、県組織の効率的・効果的な機能配置のあり方を検討していく必要

<山形県行財政改革推進プラン2025【抜粋】>

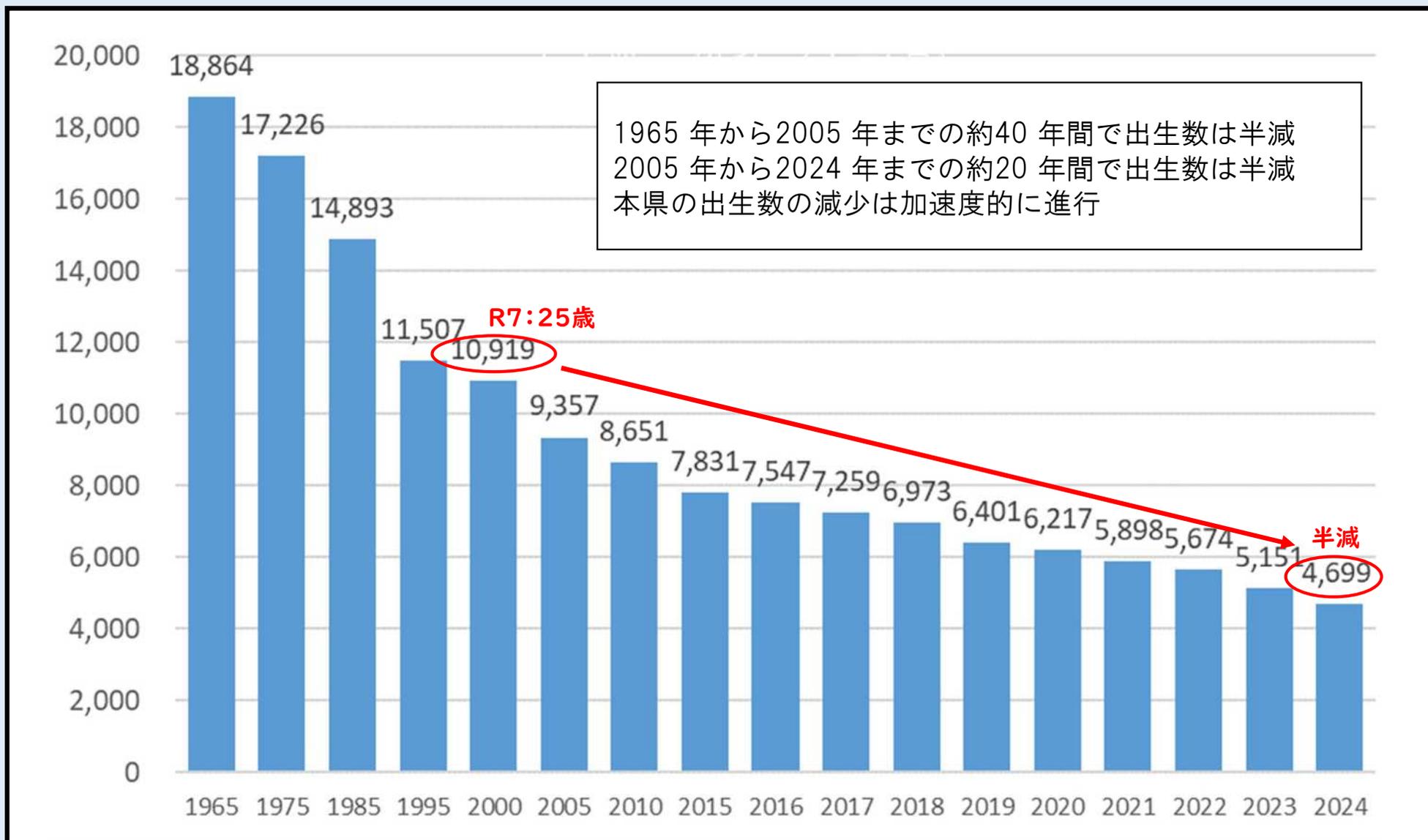
県人口の急速な減少が見込まれる中で、直面する行政課題及び県民ニーズ等に迅速かつ的確に対応できるよう、県組織等の効率的かつ効果的な機能配置に向けて、業務の必要性を見極めた組織の最適化や専門性の向上、民間との役割分担や市町村との連携等の観点から各種の検証を行いながら、時代に即したあり方を検討し、必要な組織体制等を整備します。

2. 組織体制見直しに係る全国的な傾向等

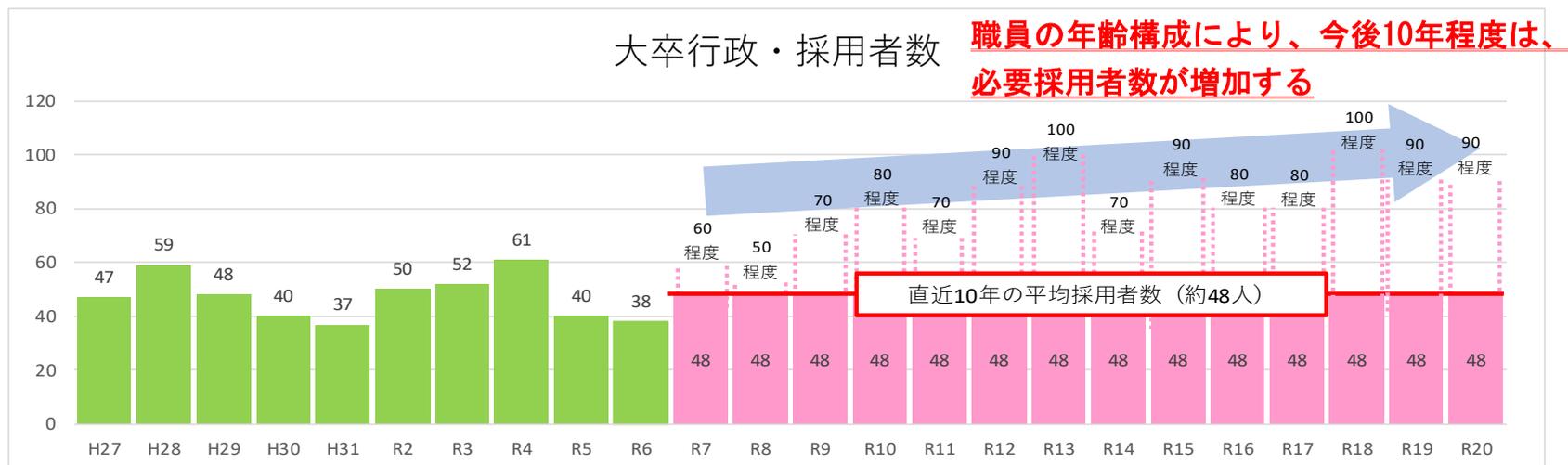
- 組織体制見直しに係る全国的な傾向、各都道府県の動向について調査
 - ⇒ 複数の都道府県において、人手不足への対応や地域が抱える行政課題への対応等を背景として、組織体制の見直しが図られている

- ・ 地方公共団体の職員数の推移 …【資料1-4】
- ・ 都道府県職員の配置バランスの見直し …【資料1-5、1-6】
- ・ 全国の総合出先機関の見直し状況 …【資料1-7】

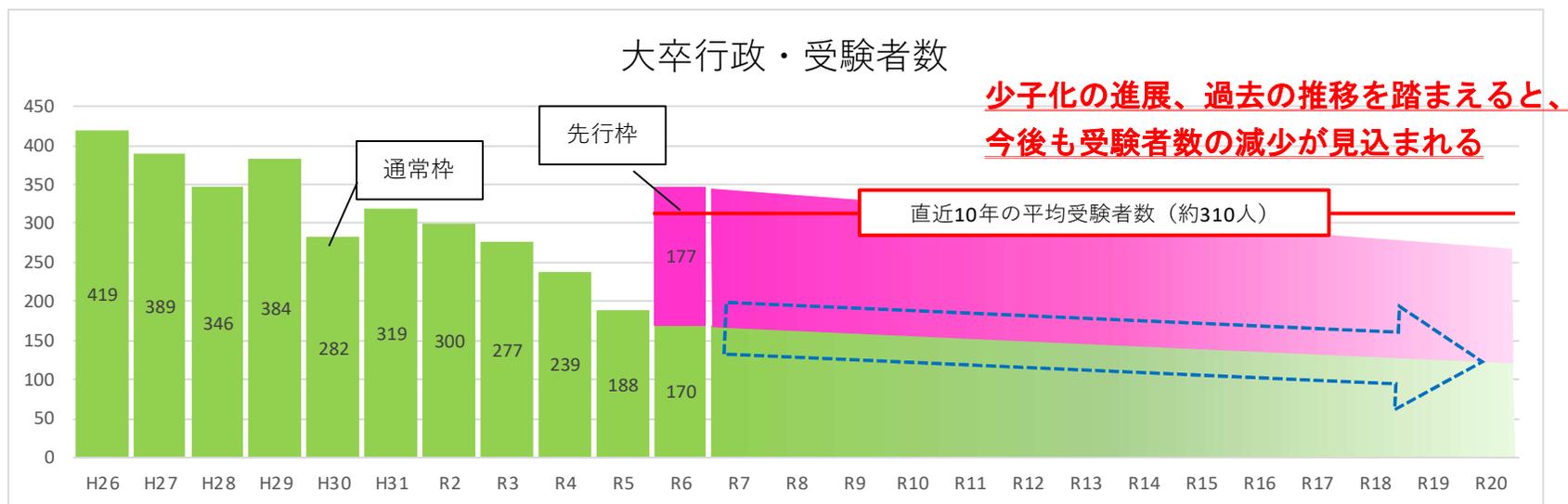
⇒ これら全国的な傾向や他県動向等を参考に、本県組織体制の見直し（あり方の検討）を進める。
併せて、効率的・効果的な機能配置に向け、県本庁と出先機関の業務を精査し、役割分担を再整理する。



本県の2024年の出生数は4,699人で初の5,000人を下回り、2000年の10,919人[R7:25歳]と比較して半減しており、社会への人材供給自体が今後更に減少することが確実となる中で、県職員の確保は今以上に困難となることが想定される。



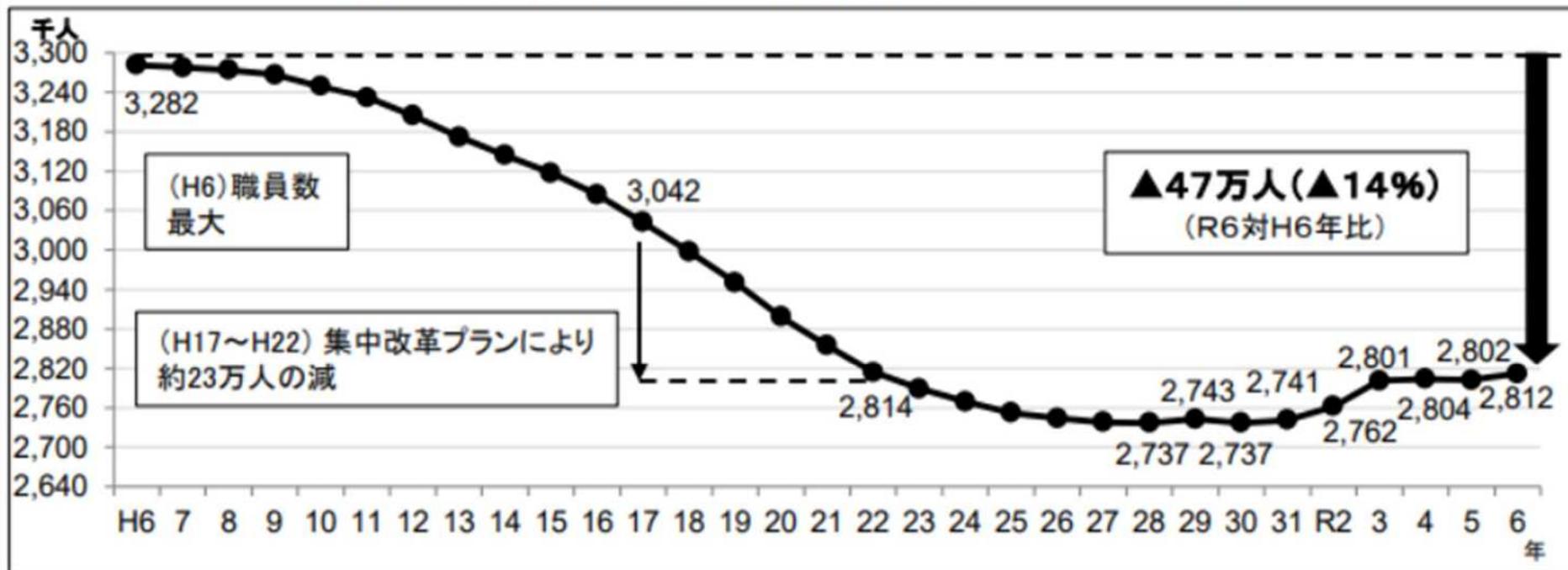
※必要採用者数は、職員体制を現行のままとした場合の推計



本県の職員について、職員の年齢構成により、今後10年程度は必要採用者数の増加が見込まれ、また、少子化の進展、過去の推移を踏まえると、今後も受験者数の減少が見込まれるため、人口減少の影響による人手不足問題が深刻化する恐れがある。

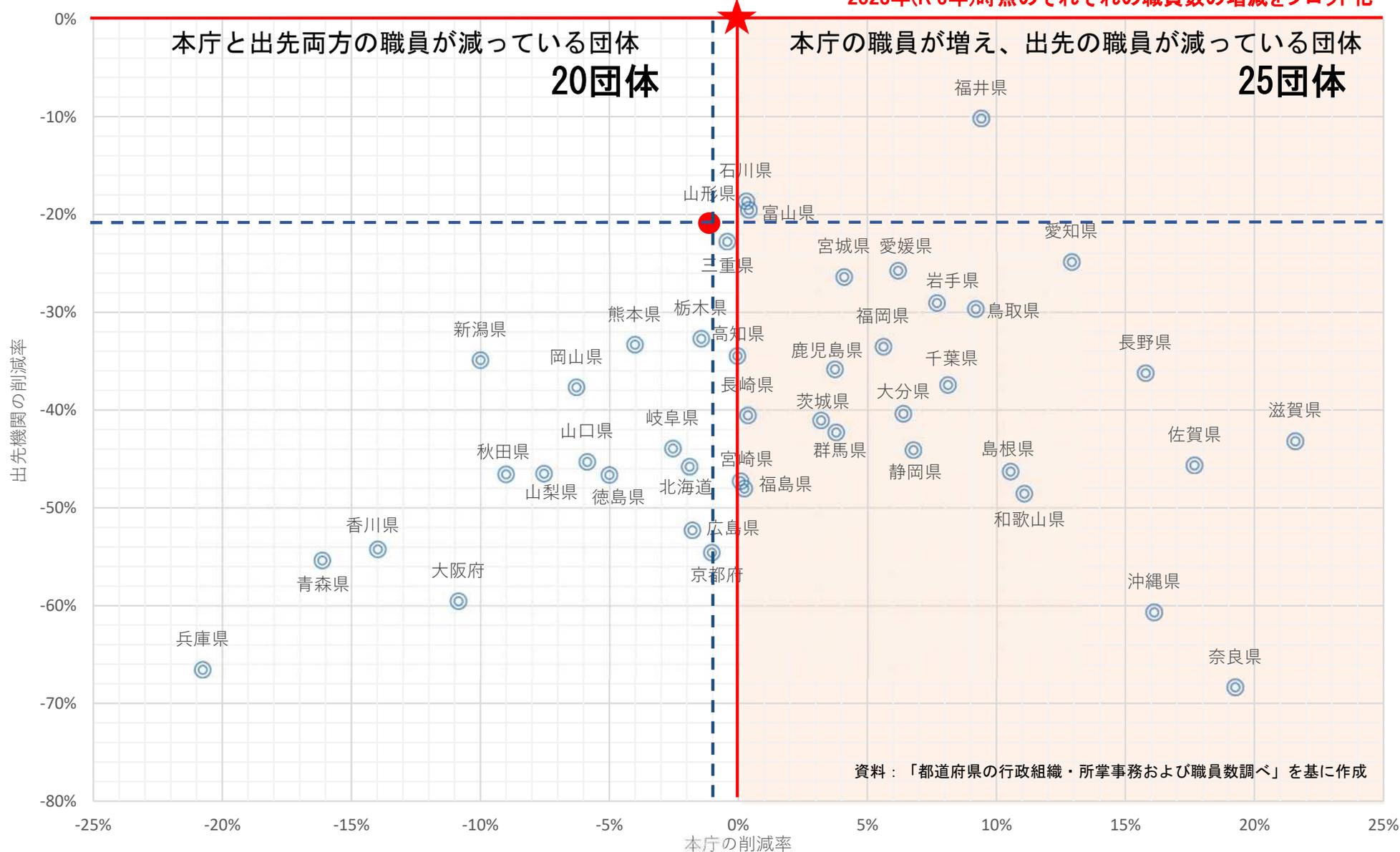
- 職員数は、対前年比で10,153人増加し、281万1,749人。
- 職員数は、平成6年をピークとして、平成28年まで一貫して減少。その後、横ばいから微増傾向。
- 令和5年度から段階的に定年が引上げられることに伴い、5年度末に定年退職者が生じないことなどにより、職員数は対前年比で大幅に増加。

〈地方公共団体の職員数の推移(平成6年～令和6年)〉

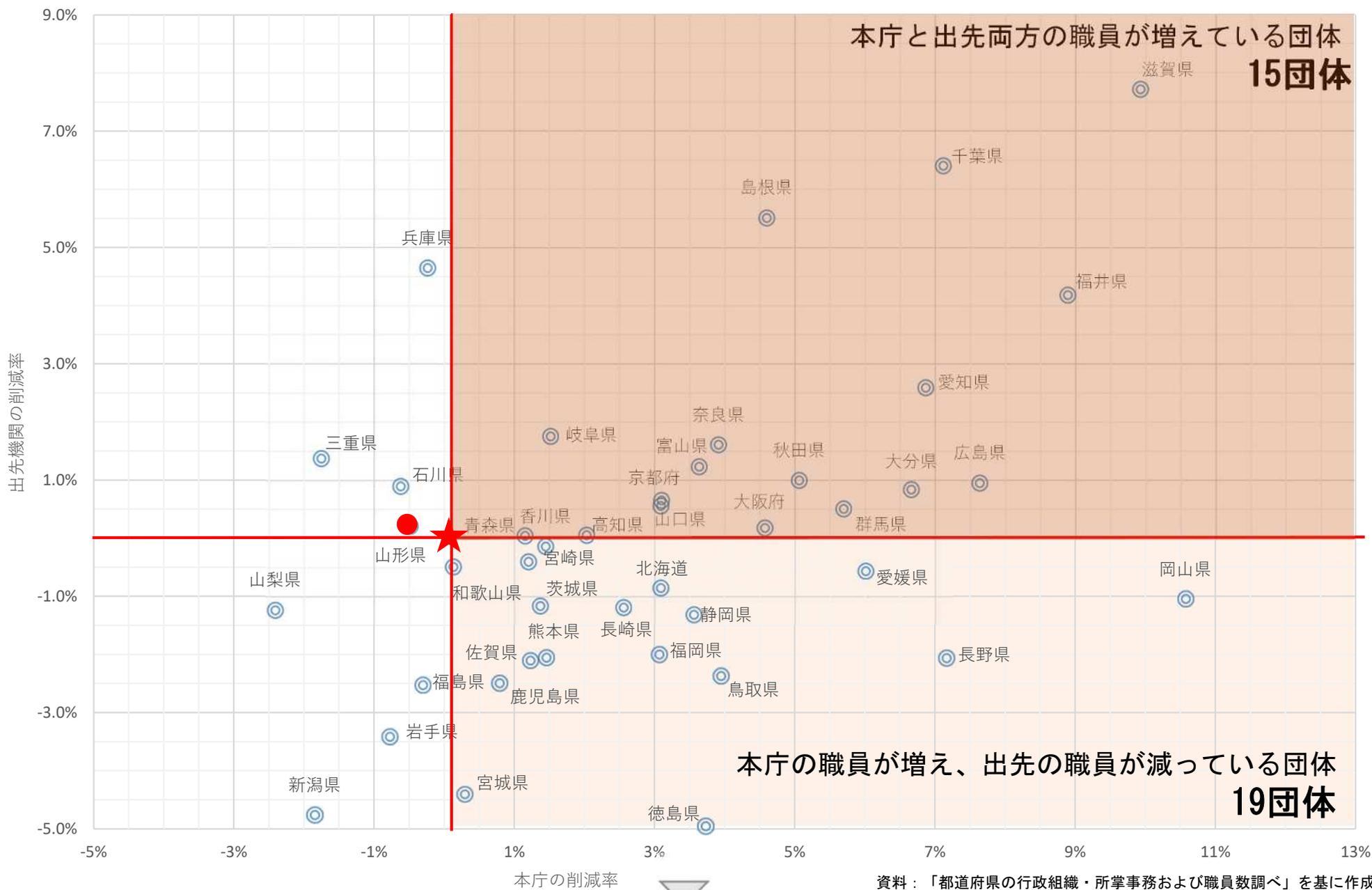


地方公共団体の職員数の推移(各年4月1日現在)

2001年(H13年)時点の本庁と出先機関の職員数を基準として、2023年(R5年)時点のそれぞれの職員数の増減をプロット化



2001年(H13年)～2023年(R5)の期間中、全国的に職員総数が減っている中で、本庁の職員を増やしている団体は約6割の25団体（25/45団体）となっている。



2020年(R2年)～2023年(R5年)の直近4年においては、本庁の職員を増やしている団体は約8割の34団体(34/45団体)となっている。

- : 総合出先機関を設置している団体 17団体
(≒保健、福祉、農林、土木等の事務所機能が地域ごとに一本化されている団体)
- (: 一部地域を本庁所属の各事務所としている団体 4団体)
- : 総合出先機関を設置していない団体 30団体
(≒保健、福祉、農林、土木等の事務所機能が本庁所属となっている団体)
- (: 本庁所属の各事務所に戻した団体 6団体)

